

『学校給食費無償と教育の未来——食の安全・地域共同・世均しの教育』 を読む

伊藤久雄（NPO法人まちぽっとスタッフ）

本書は、中村文夫さんの最新刊である。中村さんは周知のとおり、「学校給食の公会計化」に始まる「学校給食費無償化」のリーダーであった。中村さんは、自治労学校事務協議会で長らく活躍し、退職後は「公教育計画学会」の創立にも加わった（2009年9月創立）。現在は教育行財政研究所を主宰しており、近著には「学校財政」（学事出版）、「子どもの貧困と公教育」（明石書店）、「子どもの貧困と教育の無償化」（明石書店）、「アフター・コロナの学校の条件」（岩波新書）、「足元からの学校の安全保障」（共著、岩波書店）などがある。

こうしてみると、中村さんの足跡は公教育の現場に多く残されているように見えるが、実はそうではない。中村さんの最初の本は「子供部屋の孤独」（学陽書房、1989年）という「テレビゲーム第一世代のゆくえ」を描いた本であった。私（伊藤）がこの本に出合ったのは学校事務職員の友人を通じてであったが、以後親交を深めて現在に至っている。すなわち中村さんは、子どもに対するたゆまざる関心と、深い愛情を持ち続けてこられたのだ。本書の副題が、「食の安全・地域共同・世均し（よならし）の教育」とされている意味を考えながら読み進めたいと思う。

1. 本書の構成から考える

本書は次のような構成（目次）がとられている。

<目次>

- 序章 学校給食無償の時代
- 第1章 学校給食無償の現在
- 第2章 食の社会化——学校給食の由来、そして未来
- 第3章 鉛筆1本からの無償
- 第4章 学校を地域のランドマークに
- 終章 学校給食無償からの世均しの教育

このように、序章と第1章および第3章は学校給食の由来から無償化までの道筋と理念が描かれている。そして第2章と第4章、終章は義務教育学校の存在意義を食の社会化や「地域共同」の視点から述べられ、高校教育まで含めた「普遍主義的教育福祉政策」が提唱されている。学校給食無償の歴史や現状は本稿でも何度か取り上げてきているので、まず第2章を紹介し、次いで第4章と終章を私自身の経験もふくめて紹介したいと思う。

2. 食の社会化とは何だろうか

本書は学校給食がテーマである。してみると、食の社会化とは、すなわち学校給食の社会化であると考え、第4章の副題が「学校給食の由来、そして未来」であることで納得できる。

学校給食の由来は弁当の時代から、山形県鶴岡市が行った学校給食の始まり、1923年の文部次官通牒による学校給食の奨励、学童疎開の時代、戦時下の味噌汁給食と、その歴史が綴られている。中村さんはこのような弁当から学校給食への転換を、「飢餓状態からの解消」「困窮した家庭への福祉政策」としての意義は大きい、と説く。その視点から、戦後教育が始まる時に柳田國男が語ったという言葉が引用されている。

『ずぬけた偉い者とか、村から他へ出てゆく者のみに力を入れて、村に住む人を忘れていくような教育をやめて、村が真に一個の有機体、生活体になることを目標に「あたり前の村人」を育てる教育になって欲しい』。中村さんは、「しかし、戦後民主主義では、ともにあることを喜ぶ共和の思想は重んじられなかった。自由民権以来、欧米思想を輸入するにあたって欠落した思想的視点である。そして、村を捨てる学力を注入しつづけた」と評している。

戦後学校給食は戦後の混乱期を経て1954年、第19国会で学校給食法が成立、交付され、1963年になると文部省体育局長から「学校給食米の取り扱いについて」という通達が出される。中村さんは『学校給食一つとっても、他の学校教育と同様に、子どもの健全な育ちのためではなく、農業政策の一環として、その大口需要先としての期待から展開していたと考えることができる』と指摘している。

それは1964年の「学校給食共同調理場の施設設備の補助制度」が設けられ、自校給食だけでなく共同給食の導入、1976年の米飯給食導入へと続くことになる。そして臨調行革である。行革の流れは学校給食にも及び、学校給食事業の民間開放という流れが生じて現在に至る。

その後の展開として中村さんは、千葉県いすみ市の「オーガニック給食」や今治市の「食と農のまちづくり」などを取り上げ、有機食材の学校給食使用について、「点から線へ、線から面へ、そして全国」と期待を表明する。そこで「食の社会化」「学校給食の社会化」である。英国、米国、韓国、スペインの現状を紹介しているが、韓国の項の最後でこう述べる。『安全安心の学校給食の3本の柱は、地産地消の有機食材、自校給食そして無償である』と。すなわち「学校給食の社会化」とは、「有機食材、自校方式、無償」の3つがそろふことだというのが私の理解である。

3. 地域共同・世均しの教育

地域共同とは、第4章のタイトル「学校を地域のランドマークに」ということである。

「学校を地域のランドマークに」というタイトルでの文章は、昨年（2024年）「ながさき自治研」に同じタイトルで掲載されたものである。ただここでは、中村さんがこの章で語りたかったこととは少し離れて、私自身の来し方を述べることをお許し頂きたいと思う。

私が学んだ小学校は昨年3月に閉校した。柏崎市立高柳小学校といい、私が学んだ小学校の校舎に旧町の小学校を統合した、旧町に1つきりの小学校であった、旧町（旧新潟県高柳町、現柏崎市高柳町）で私が学んだ学校は小学校、中学校（高柳中学校といった）、そして新潟県立柏崎農業高校高柳分校（昼間の定時制高校であった）、すべてが閉校したのだ。

私が学んだ頃の小中学校、とりわけ小学校は、小学校のある地域のシンボル、中村さんの言葉でいえばランドマークであった。小学校で開催される運動会、学芸会、展覧会などには、小学校に通う子どもたちの家族や近所の人々が見学や応援に集まり、昼時には子どもたちを囲む家族の一団の姿が会場一杯に広がっていた。

小学校はその地域に1つしかない。地域のシンボル、ランドマークとは、他の公共施設（公民館など）や農協、郵便局などとは異なる性格のものであった。運動会、学芸会に多くの町民が集まり、子どもたちの成長を見守り、喜び合う場であったと、今さらながら思うのである。

柏崎農業高校高柳分校（定時制）も私が入学した頃には入学する生徒が少なくなり、常に閉校の危機にあったが、当時の役場の人たちや卒業生の方たちが学校存続に奔走し、戦後学制改革とともに、農業高校のある地域、村や町の多くに分校が設立された。柏崎農業高校高柳分校は新潟県の中でも最後まで残された分校であった。小学校から高校（分校）まで、教育に懸ける町民の熱意は、多くが中卒で就職する当時の町にとって、1つの希望であったのだ。そのような私の経験から考えると、中村さんが言う「村を捨てる学力を注入しつづけた」という視点には少し違和感がある。

ただし私自身は、農家の長男でありながら故郷を捨て、東京に出てきたことについて、原罪とでも言えるような意識を持ち続けていることも確かだ。このような私の来し方からみると、中村さんの次の言葉は納得できるものである。

『公立学校を大規模災害にも強い、地域で最も安全・安心で人権が尊重された居場所・避難所として持続したい。次世代がこのような環境で育てば、小さな地域も共和主義に立って助け合って存続できるのではないか。公立学校が地域のランドマークとなって欲しいと願う。』昨年の元日に発生した能登半島地震において、避難先がどうであったのか。気にはなっているのだが、現在は体力もなく調査に出かける機会がない。どなたか教えて頂ければと思う。

もう1つの「世均しの教育」は、終章の「学校給食費無償からの世均しの教育」で描かれる。それはこの章の最後に語られる。

『20世紀は成長のゆがみを是正する就学援助などの選別主義の福祉政策が主に求められた。総貧困化の21世紀にあつては学校給食費無償を手始めとする公教育の無償がすべて

の基礎になる。普遍主義の教育福祉政策への転換によって、世均しがはじまる。』

4. 最後に

普遍主義の公教育とは、中村さんが一貫して主張されていることである。大都市、とりわけ東京は公教育が衰退し、私立小・中・高校への進学が多くなっている。中村さんは第4章の中で次のように述べている。

『公教育の無償化を迫った先行的な取り組みに旧民主党政権で成立した「高校授業料の無償化」がある。しかし、政権が変わると、高校授業料の無償化は市立学校の優遇に、すなわち新自由主義的にすり替えられ、市場化され、公立高校の統廃合を加速させる結果となっている。都市中間層の意向を汲みながら、大阪府、東京都がその流れを作った。』

『高校授業料の無償化が変質した歴史を学べば、学校給食費無償は単に学校給食費をタダにすることではなく、学校給食の質の改善「地産地消の有機食材を使用し、自校給食で実施する」ための無償化でなくてはならない。営利目的の市場化の引き金とさせない工夫が必要だ。このことは幾度でもいう。』

安ければいい、タダがいい、ということではなく、子どもたちの未来、教育の未来、地域の未来を展望した議論がいまこそ必要な時である。党利党略でもの事が進まないようにすることは、私たち市民全体の責任でもある。

学校給食費無償と教育の未来—食の安全・地域共同・世均しの教育

中村文夫：著 明石書店：刊

